

一般社団法人 日本IR協議会(会長:手代木 功 塩野義製薬 代表取締役会長兼社長 CEO)は、2025年6月、第32回「IR活動の実態調査」の結果をまとめた。

2025年3月現在の全株式上場会社4,113社に対し、3月14日から調査サイトをオープンし、4月25日までに962社から回答を得た(回収率23.4%)。回答企業の内訳は、日本IR協議会会員企業が383社(同60.9%)、非会員企業が579社(同16.6%)であった。

本調査では、2011年から1年ごとに焦点を絞って実施する形式をとっている。今年は、前年に続いて資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応のほか、隔年のテーマであるIRイベントやツールの活用状況などに焦点を当てた。

今回の結果を総括すると、上場企業のIRに対する意識はさらに向上したと言えよう。その背景には、東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する要請などが挙げられる。経営トップがIRに関与することで資本コスト等への意識は大きく高まり、企業の取組みも現状分析や検討の段階から、取組みの実行とその開示の段階に移行している。

以下、項目ごとに調査結果の要点を紹介する。

IR活動の実施企業は回答企業の95.2%と極めて高い水準となった。IRへの経営トップの関与は引き続き進んでおり、「本決算ないし中間決算説明会」に経営トップが関与する割合は90.7%を維持した。経営トップがIRに関与することで資本コスト等への意識が大きく高まっているとの回答も大幅に上昇し、株主・投資家などの意見を社内に報告する機会を設ける企業も増えている。一方で、資本コストを踏まえた資本収益性向上を実行する社内体制の整備が課題となっており、これらの対応については中期的な課題として捉える企業が多いようである。

非財務情報の開示や対話の取組みは着実に進んでいる。ただし、サステナビリティ基準委員会の基準に基づく開示に向けた準備状況については、IR実施企業の半数は未着手であり、時価総額の大きい企業から義務化が始まる時期をめどにしている実態が明らかになった。

統合報告書の作成企業の割合は前回から8.6ポイント増加して、IR実施企業の過半数を初めて上回った。一方で、作成にあたる人員が不足していることや、ステークホルダーのニーズが充足されているか不明瞭であることが課題となっている。

IRイベントのうち、実施比率は、「本決算説明会」、「中間決算説明会」、「ワンオンワンミーティング」、「スモールミーティング」の順となった。これらのイベントは、会合の内容や目的に応じて、リモート開催と実開催とが選ばれているようである。

アナリスト・機関投資家の取材受け入れと訪問の回数は年間50件以下の企業が4割弱を占めたが、200件以上と回答した企業は合計で2割を上回っており、企業によってばらつきが大きい結果となった。

IRツールについては、全体として紙媒体が減少し、電子媒体が増加している。一方で電子媒体であっても「アニュアルレポート」や「株主向け報告書・株主通信」などを制作する企業は減少し、活用するIRツールの選別が進んでいるようである。

海外投資家向けIR活動については、海外投資家とのコンタクト件数が大幅に増加し、日本企業に対する注目の高さを反映する結果となった。一方、コンタクトに対して不満を持つ企業においては、コンタクト件数の少なさをその理由として挙げる企業が多かった。

個人投資家向けIR活動は、コロナ禍の影響が落ち着いたことで、説明会などのイベントを開催する企業が増加している。

調査結果要約

(注) 以下の設問において、●印は昨年 2024 年も実施した調査、■印は前回は 2023 年にあたる調査、◆印は今回 2025 年に新たに実施した調査である。

1. IR活動の実施状況について Q1～Q5

●IR活動の実施状況 —— 実施企業は約95%と極めて高い水準

全回答企業962社のうち、IR活動を「実施している」との回答は、916社・95.2%(前回は全回答企業1,039社のうち1,012社・97.4%)で、極めて高い水準を維持した。

■IR活動の目標 —— 「株主・投資家との信頼関係構築」など3項目がIR活動の3大目標

IR実施企業に、具体的なIR目標を聞くと、「企業・事業内容の理解促進」が84.8%(前回83.1%)と最大で、「株主・投資家との信頼関係の構築」が84.4%(同83.2%)、「適正な株価の形成」が84.0%(同78.8%)と、上位3項目の割合はいずれも8割を上回った。

IR実施企業に、具体的なIR目標達成のために行っていることを聞くと、「それぞれ目標に沿った実行計画を作成」が49.0%(同42.8%)、「目標などを、IRサイトや統合報告書などに明示している」が44.5%(同38.3%)、「目標などについてIRサイトや統合報告書などで経営者が自分の言葉で語っている」が41.8%(同36.2%)と続いた。

■経営トップの関与 —— 経営トップが資本コストや株価等を意識する企業の割合は大きく増加

IR実施企業に、経営トップ自らが関与するIR活動は何かを聞くと、「本決算ないし中間決算説明会」が90.7%(前回91.0%)と最大で、「来社対応或いは訪問によるワンオンワンミーティング」が56.1%(同52.3%)、「スモールミーティング」が48.6%(同48.2%)と続いた。一方で、前回5割を上回っていた「報道機関の取材対応」は2.3ポイント低下して48.5%(同50.8%)であった。

経営トップがIRに関与している企業に、経営トップ自らがIR活動へ関与することの成果を聞くと、「自社の資本コストを上回る収益率や適正株価、妥当なPBR、PER、株主構成などを意識するようになった」が62.2%(同42.1%)と最大で、前回より20.1ポイントの大幅な増加となった。2023年3月に東京証券取引所(以下、東証)がプライム市場・スタンダード市場に上場する企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請したことも契機となって、大きな変化が見られた。このほか、「対話で得た知見を役員や取締役と共有し、ディスカッションするようになった」が61.5%(同55.9%)、「投資家との対話を活用しIRや経営の改善に乗り出すようになった」が49.8%(同47.3%)、「株主・投資家への説明責任を自覚し、開示や対話が積極的になった」が49.8%(同47.1%)と続いた。

経営トップがIRに参加・関与している企業に、IR部門責任者ないし担当者の、経営トップとのコンタクト頻度を聞くと、「週に1回程度」が50.6%(同54.6%)と過半数を占め、「半月に1回程度」が19.7%(同16.5%)、「月に1回程度」が18.9%(同16.1%)と続いた。

●IR活動のフィードバック — 取締役会や経営層との情報共有はこの1年でさらに進展

IR実施企業に、株主・投資家などの意見を社内へ報告する仕組みについて聞くと、「取締役会や経営会議などで、IR担当役員やIR担当者が報告する機会を設けている」が前回の2024年調査から5.2ポイント増加して73.5%（前回68.3%）と最大で、「経営トップへ定期的に直接報告する機会を設けている」が57.5%（同57.6%）、「レポート形式にして定期的に関係者へ電子メールなどで送付している」が43.0%（同42.9%）で続いた。

株主・投資家などの意見を社内へ報告する仕組みがある企業に内容を聞くと、「株主・投資家などのミーティングの内容」が90.2%（同86.4%）と初めて90%を上回った。このほか、「IRで得られた情報のフィードバック」が85.2%（同84.7%）、「株主・投資家の経営計画に関するコメント」が71.8%（同67.4%）と続いた。一方で、「ESGなどに対する外部評価」は4.1ポイント下落して、37.3%（同41.4%）に留まった。

IR実施企業に、社内のIR関連情報を収集するための関連部署との年間会合回数を聞くと、「定期的な会合は開いていない」が39.0%と最大だが、前回の2024年調査の49.8%からは10.8ポイント下落した。直近1年において、定期的な会合を開く企業が多くなっているようだ。回数別に見ると「15回以上」が22.2%（同17.9%）が最大で、「3～4回」が12.7%（同12.0%）、「10～14回」が11.6%（同8.6%）と続いた。

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 Q6～Q9

●東証の要請によるIRに対する意識の変化 — 上場企業のIRに対する意識はさらに向上

IR実施企業に、東証が要請した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」（以下、「資本コストや株価を意識した経営」）によるIRに対する意識の変化を聞いた。「意識が高まった」と回答した割合は、「IR担当部門」が82.5%（前回73.7%）、「社長又はCEOに該当する経営者」が77.0%（同66.6%）、「取締役会」が72.4%（同63.5%）、「CFO」が70.9%（同61.6%）と、いずれも7割を上回る高い割合となった。

●資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応状況 — 取組みを実行する企業が増加

IR実施企業に、「資本コストや株価を意識した経営」に対する一連の対応状況（現状分析、計画策定・開示、取組みの実行）に対する自己評価を聞いた。ここでは「的確に対応している」「対応しているが改善の余地がある」「対応は形式的なものにとどまっている」の3者合計の割合をしてみる。

現状分析については、「自社の資本コストや資本収益性を的確に把握」が8.6ポイント増加して81.5%（前回72.9%）、「その内容（自社の資本コストや資本収益性）や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価」が12.6ポイント増加して72.8%（同60.2%）となった。

続いて、計画策定・開示については、「改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定」が17.3ポイント増加して69.5%（同52.2%）、「その内容（改善に向けた方針や目標・

計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定)について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示」が20ポイント増加して、65.4%(同45.4%)となった。

最後に、取組みの実行については、「計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進」が16.6ポイント増加して69.6%(同53.0%)、「開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施」が18.8ポイント増加して68.0%(同49.2%)となった。

いずれの項目も前回の2024年調査から大きく増加している。特に、「改善に向けた方針等について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示」「開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施」に対応する企業の割合は大幅に上昇し、現状分析や検討の段階から、取組みの開示や実行の段階に移行する企業が増えているようだ。

◆資本コストや株価を意識した経営に関する取組みの記載場所・媒体 —— 決算説明会資料が最多

次に、資本コストや株価を意識した経営に関する取組みの記載場所や媒体について、前問の「改善に向けた方針等について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示」に対して「的確に対応している」「対応しているが改善の余地がある」「対応は形式的なものにとどまっている」のいずれかに回答した企業に聞いたところ、「投資家向け決算説明会資料」が78.3%と最大で、「コーポレートガバナンス報告書」が65.8%、「統合報告書」が57.4%、「IRサイト」が51.9%と続いた。

◆取組みを進める上での課題 —— 社内のリソース不足や体制整備が課題

IR実施企業に、資本コストや株価を意識した経営に関する取組みを進める上での課題を聞いたところ、「資本コストを踏まえた資本収益性向上を実行するためのリソースや体制が整っていない」が43.8%と最大で、「先行きが不透明な状況が続き、外部要因による計画未達成のリスクも大きい」が38.2%、「資本コストを踏まえた資本収益性向上を、経営目標に組み込むことが難しい」が32.0%と続いた。

これらの課題に対する進捗の程度を聞いたところ、課題への対応は「2～3年以内にできる見込み」が45.4%、「4～5年以内にできる見込み」が17.1%、「5年以上かかる見込み」が14.7%と、中期的な課題として捉えている企業が多いようだ。一方で、「課題への対応はすでにできている、または1年以内にできる見込み」と回答した企業は9.7%に留まった。

◆対応を機に強化した活動の成果 —— 市場評価等が向上・改善した企業も

IR実施企業に、資本コストや株価を意識した経営への対応を機に強化した活動の成果を聞いたところ、「株式時価総額の向上」が27.1%、「PBRなどの改善」が19.0%、「中長期視点の株主の増加」が16.6%となった。

3. 非財務情報開示、ESG投資への対応 Q10～Q15

●非財務情報開示、ESG投資への対応 —— 非財務情報の開示・対話の取組みはさらに進展

IR実施企業に、IR活動と連動させて、ESGなどの非財務情報の開示を実施しているかを聞くと、「実施

している」が75.9%(前回73.5%、前々回68.5%)、「実施していない」が12.0%(同12.4%、16.9%)、「どちらともいえない」が9.2%(同11.7%、11.6%)となった。「実施している」との回答した割合は前回から2.4ポイント増加となった。

非財務情報開示を「実施している」または「どちらともいえない」と回答した企業に、開示に関する具体的な取り組みを聞いた。

「ESGに関する考え方を示し、投資家が理解しやすい情報を開示している」が85.4%(前回82.5%)と最大で、「SDGsなどに紐づけ、重視する領域(マテリアリティ)を特定し、それを経営戦略に組み込んだうえで、企業価値向上にどうつなげるかを説明している」が70.3%(同66.4%)、「ESGに関するデータを整理し、投資家が活用しやすい資料集を作成している」が55.6%(同51.0%)と続いた。また、「非財務情報を、中長期的な経営戦略のKPI(成果指標)と結び付けて説明している」と回答した企業は前回の2024年調査から5.8ポイント増加して、44.8%(同39.0%)となった。

IR実施企業に、どのような内容の非財務情報(含むESG情報)の開示が重要かを聞くと、「企業理念、経営ビジョン」が84.5%(前回87.8%)、「持続的な成長に向けた取り組み」が81.2%(同85.1%)、「事業戦略の強化」が78.3%(同81.9%)、「ビジネスモデル」が76.9%(同75.6%)、「リスクの認識とそのマネジメント」が76.4%(同79.4%)、「コーポレートガバナンスによる規律づけ」が74.3%(同76.4%)、と6者が7割以上となった。

その中で実際に開示している項目を聞くと、「企業理念、経営ビジョン」が85.5%(同88.3%)、「持続的な成長に向けた取り組み」が69.5%(同66.8%)、「ビジネスモデル」が68.2%(同66.3%)、「リスクの認識とそのマネジメント」が68.1%(同66.1%)、「コーポレートガバナンスによる規律づけ」が67.8%(同67.7%)と続いた。「事業戦略の強化」に関連する開示は多くの企業で重要だと考えられているものの、実際に開示している企業は61.9%(同58.2%)に留まった。

一方で、前回調査と比較すると、「事業戦略の強化」は3.7ポイント、「持続的な成長に向けた取り組み」は2.7ポイント、「リスクの認識とそのマネジメント」が2ポイントそれぞれ増加し、開示内容の充実は着実に進んでいるようだ。

IR実施企業に、非財務情報(含むESG情報)を活用した対話への具体的な取り組みを聞いた。

「ESGを評価軸にするファンドの取材や、指数組成会社からのアンケートなどに対応している」が46.4%(同44.9%)、「ESGの情報開示に関するガイドライン、価値協創ガイダンスなどを活用して対話を進めている」が41.8%(同39.4%)、「ESGを評価軸にするファンドや有識者と対話し、中長期的な経営戦略などに活かしている」が30.5%(同32.0%)となった。

また、「非財務情報を活用した対話についての取り組みは実施していない」と回答する企業の割合は2.8ポイント減少し、33.4%(同36.2%)となった。

◆SSBJ基準に基づく開示に向けた準備状況 —— 一部で任意適用の準備が進むも半数は未着手

2025年3月に、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)からサステナビリティ情報の開示基準が公表され、これらの基準は一部企業からの段階的な適用義務化が検討されている。

IR実施企業に、SSBJの基準に基づく開示の準備状況について聞いたところ、「2030年3月期以降の適用に向けて準備をしている」が17.4%で最大で、以下は「一部企業(時価総額1兆円以上)への適用義務化が見込まれる2028年3月期」と「一部企業(時価総額5,000億円以上)への適用義務化が見込まれる2029年3月期」が7.9%、「一部企業(時価総額3兆円以上)への適用義務化が見込まれる2027年3月期」が3.2%と続いた。また、「2026年3月決算からの任意適用(予定)に向けて準備をしている」が2.6%、「2025年3月決算からの任意適用(予定)に向けて準備をしている」が1.2%と、一部の企業では任意適用に向けた準備が進んでいる。一方で、「対応には未着手」と回答した企業は50.0%(プライム市場上場企業が19.8%、スタンダード・グロース・その他市場上場企業が30.2%)と半数を占めた。

●非財務情報の開示や対話の課題 —— 本業と関連付けた説明に課題、外部環境の変化も不安視

IR実施企業に、非財務情報(含むESG情報)の開示や、それに基づく対話など、一連の取り組みに関する疑問や課題を聞いた。なお、今回から設問を、自社に関する課題と、投資家・評価機関・マクロ環境に関する課題に分けて設定している。

自社に関する課題については、「本業のビジネスと非財務情報とを、分かりやすく関連付けること」が60.0%(前回61.5%)と最大で、「自社のESGへの取り組みが、環境や社会などへのポジティブな貢献をうたってはいるが、それが中長期的に会社の業績といった経済的な貢献につながる蓋然性について、説得力のある証明を行うこと」が57.9%(同54.2%)、「IR部門だけでは対応しきれない内容・量であること」が50.7%(同52.9%)と続いた。

投資家・評価機関・マクロ環境に関する課題については、今回新たに選択肢として加えた「米国を中心にESG投資に対する政策に変更が見られるなど不確実性が高いこと」が45.4%と最大で、「ESG評価機関が乱立気味で、その手法や評価結果にも統一感があるとはいえない状況から、公正なESG評価が期待しにくいこと」が41.0%(前回35.0%)、「非財務情報開示基準・フレームワークが乱立しており、開示実務を混乱させていること」が39.5%(同28.8%)と続いた。外部環境の変化に伴う不確実性の高まりを不安視する企業も多いことが明らかになった。

●非財務情報開示のために連携する他部門 —— 人事部門と連携する企業の割合は7割弱

IR実施企業に、非財務情報(含むESG情報)を開示するため、他部門とIR部門が連携しているかを聞くと「はい」が84.5%(前回82.6%)、「いいえ」が11.8%(同15.1%)となった。

また、「はい」と答えた企業を対象に連携する部門を聞くと、今回新たに選択肢として追加した「人事部門」が67.4%と最大で、「サステナビリティ部門」が63.8%(前回65.2%)、「企画、経営企画などの部門」が61.6%(同60.8%)、「総務部門」が55.8%(同58.3%)、「広報部門・コーポレートコミュニケーション部門」が50.9%(同44.4%)と続いた。有価証券報告書において女性活躍推進法等に基づく人的資本に関する指標の開示が求められるなど、人的資本開示に対する要求が高まっていることもあり、人事部門との連携が進んでいるようだ。

なお、現業部門では、「営業部門」が32.9%(同32.4%)、「研究・開発・知的財産管理部門」が28.6%(同28.8%)、「製造部門」が24.8%(同23.4%)と、こちらは前回調査と大きな変化は見られなかった。

4. 統合報告書と関連する取り組みについて Q16

■統合報告書の作成状況 —— 作成企業の割合はIR実施企業の5割を初めて上回る

IR実施企業に「統合報告書」の作成の有無を聞くと、「作成している」が52.5%(前回43.9%)、「作成していない」が46.3%(同55.9%)となった。作成企業の割合は前回より8.6ポイント増加して、IR実施企業の5割を初めて上回った。

◆統合報告書の作成実績 —— 「6～9年目」が最も作成の実績にはばらつき

統合報告書を作成している企業に、作成の実績を今回初めて聞いた。直近決算期1年間で発行した統合報告書を基準として、「6～9年目」が26.4%で最大で、「4～5年目」が24.1%、「2～3年目」が21.2%、「10年目以上」が20.2%と続いた。作成の実績は企業によってばらつきがあるようだ。

■統合報告書の課題、活用法など —— 作成にあたる人員不足が最大の課題

統合報告書を作成している企業に、報告書の内容で課題と認識している内容を聞いた。

「統合報告書の作成にあたる人員が不足していること」が46.4%(前回は選択肢なし)、「幅広いステークホルダーのニーズを満たしているのかよく分からないこと」が41.6%(前回50.6%)、「社内横断的プロジェクトであり、社内の合意や社内調整が困難であること」が37.0%(同37.2%)、「統合報告書の文量やページ数が年々増加傾向にあること」が35.8%(前回は選択肢なし)、などが上位に並んだ。新たに選択肢として追加した2者が第1位と第4位となった。

統合報告書を作成している企業に、その活用法を聞いた。

「機関投資家やアセットオーナーとのエンゲージメント(目的を持った建設的な対話)に活用している」が81.9%(前回88.7%)と最大で、「自社のグループ社員に、会社の理解を促進させるために活用している」が67.6%(同62.8%)、「特に、長期保有投資家等とのエンゲージメントに活用している」が38.3%(同45.6%)と続いた。

統合報告書を作成している企業に、発行時期を聞いた。

日本語版については、「事業年度終了後6ヶ月後」が38.9%(同33.6%)、「事業年度終了後7ヶ月後」が19.3%(同17.8%)、「事業年度終了後5ヶ月後」が13.9%(同19.0%)となった。事業年度終了後5ヶ月後から7ヶ月後の間に作成している企業で7割以上を占める結果となった。

英語版については、「事業年度終了後9ヶ月後以降」が26.2%(同20.5%)、「事業年度終了後8ヶ月後」が21.0%(同21.4%)、「事業年度終了後7ヶ月後」が18.9%(同17.6%)となった。

前回の調査と同様に、英語版の作成は日本語版より遅れて発行される傾向が表れており、特に「事業年度終了後9ヶ月後以降」は5.7ポイント増加となった。また、英語版について「作成していない」と回答した企業の割合は0.9ポイント減少して、7.9%(同8.8%)であった。

統合報告書を作成していない企業に、その理由を聞いた。

「作成に向けた人的リソースなどの社内リソースが不足しているため」が63.9%(同56.6%)と最大で、「自社にとっての統合報告書の作成意義や、費用対効果がよく分からないため」が38.9%(同28.7%)、「作成には多額の費用がかかるため」が36.6%(同22.1%)、「アナリストや機関投資家などのステークホルダーから、統合報告書を求める具体的なニーズが少ないため」が35.8%(同27.8%)と続いた。作成し

ない理由として、前回に引き続き社内のリソース不足が最大の要因となったのに加えて、作成の意義や費用対効果が10.2ポイント、費用の高さが14.5ポイント増加して第2位と第3位になった。

統合報告書を作成していない企業に、作成予定の有無を聞くと、「分からない」が44.6% (同42.7%)、「ある(検討中を含む)」が21.0% (同37.0%)、「ない」が30.9% (同17.9%)となった。作成予定のある企業は16ポイント減少し、予定のない企業が13ポイント増加となり、前回の2023年調査時点よりも各社で方針が固まってきたようだ。

5. IRイベントおよびツールについて Q17~Q21

■決算説明会の開催回数・決算説明会プレゼン資料作成回数 —— 年2回と年4回に大きく分かれる

IR実施企業に、直近決算期1年間における「決算説明会の開催回数」と「決算説明会プレゼン資料の作成回数」を聞いた。なお、第5章におけるIRイベントについては、前回の2023年調査では国内で開催するイベントに絞って聞いていたが、今回の調査では国内・海外を問わずに回答をお願いした。そのため、前回の調査結果については併記するのみに留めている。

決算説明会の開催回数は、「年2回開催」が51.6% (前回52.5%)、「年4回開催」が33.8% (同30.5%)、2者合計で85.4% (同83.0%)になった。決算説明会プレゼン資料の作成回数は、「年4回作成」が54.5% (同50.0%)、「年2回作成」が35.5% (同39.1%)、2者合計で90.0% (同89.1%)となった。

■IRイベントの実施状況、開催方法など —— 会合の内容や目的に応じた開催方式が選ばれる

直近決算期1年間における、IRイベント(対象者はアナリストや機関投資家、報道機関を想定)について、実施の有無、開催方法及びウェブでの公開の有無を聞いた。

IRイベントのうち、実施している比率は、「本決算説明会」が90.7% (前回91.5%)、「中間決算説明会」が85.3% (同82.9%)、「ワンオンワンミーティング(経営層との個別面談)」が70.2% (同65.7%)、「スモールミーティング」が48.1% (同46.4%)の順となった。

IRイベントの開催方式を聞いたところ、実施割合の高い上位4イベントのうち、「本決算説明会」と「中間決算説明会」について、「リモート開催」と「ハイブリッド開催」の合計を見ると、「本決算説明会」が81.5% (同81.0%)、「中間決算説明会」が83.4% (同82.5%)といずれも8割を上回った。一方で、対象者が限定されている「ワンオンワンミーティング」と「スモールミーティング」については、「実開催のみ」と「実開催またはリモート開催(含む併用開催)」を合計すると、「ワンオンワンミーティング」が84.6% (同75.0%)、「スモールミーティング」が54.9% (同43.3%)となった。会合の内容や目的に応じて、両方式が使い分けられている。

IRイベントについて、ウェブでの公開の有無を聞いたところ、「本決算説明会」と「中間決算説明会」の実施企業のうち、ウェブで公開している企業はそれぞれ86.6% (同84.3%)、87.5% (同84.7%)となった。このほか、「経営方針・経営戦略説明会」の実施企業のうちウェブで公開している割合は87.3% (同88.3%)、「IR-DAY」では82.5% (同75.0%)と、対象者の多いイベントにおけるウェブ公開が進んでいるようだ。一方で、対象者が限定される「ワンオンワンミーティング」や「スモールミーティング」においては、

ウェブで公開していない企業の割合がそれぞれ96.0% (同94.3%)、88.0% (同90.4%)という回答が得られた。

■IRサイトに公開される決算説明会の内容や形式 —— プレゼンテーション資料の掲載が進む

決算説明会をウェブ公開している企業に、IRサイトの公開内容・形式を日本語と英語に分けて聞いた。

日本語による開示については、「プレゼンテーション資料」が99.3% (前回97.6%)、「動画配信」が74.5% (同69.6%)、「Q&A」が62.8% (同50.8%)、「プレゼンテーション内容を文章で報告」が52.0% (同41.5%)となった。

英語による開示については、「プレゼンテーション資料」が72.2%、「Q&A」が40.9%、「プレゼンテーション内容を文章で報告」が32.5%、「動画配信」が18.4%となった。英語でのプレゼンテーション資料については70%超の企業が開示している一方、決算説明会の動画配信については日本語が中心で、英語で配信する企業の割合は2割を下回った。

■アナリスト・投資家の対応状況 —— 面談回数は50件未満が最大も開催回数のばらつきは大きい

IR実施企業に、直近決算期1年間における、アナリスト・機関投資家の取材受け入れと訪問の回数を聞いた。前回の調査ではアナリストと機関投資家を分けて聞いたが、今回の調査では両者を併せた件数を聞いた。

取材受け入れ及び訪問の回数については、「1～49件」が38.0%と最大で、「100～199件」が17.1%、「50～99件」が13.2%と続いた。対応した社数(延べ社数)については、「1～49件」が44.2%、「100～199件」が15.6%、「50～99件」が13.9%となった。

取材受け入れや訪問回数は50件未満が最大となったが、200件以上と回答した企業は合計すると2割を上回るなど、企業によって開催回数のばらつきが大きい結果となった。

続いて、IR実施企業に、直近決算期1年間におけるスモールミーティングとワンオンワンミーティングの開催件数を聞いた。

スモールミーティングについては、「1～9件」が42.9% (前回43.0%)、「10～19件」が6.0% (同4.1%)と続き、「0件」と回答した企業の割合は39.8% (同46.4%)となった。

ワンオンワンミーティングについては、「1～9件」が28.7% (同29.1%)、「10～29件」が21.1% (同19.9%)、「50～99件」が10.9% (同10.2%)と続き、「0件」と回答した企業の割合は14.3% (同20.3%)となった。また、「100件以上」と回答した企業の割合は9.6% (同8.1%)と、こちらも企業によってばらつきが大きい結果となった。

■IRツールの活用状況 —— 全体的に電子媒体が増えるも、IRツールの選別が進む

IR実施企業に、制作しているIRツールを「紙媒体」、「電子媒体」の別に聞いた。

「紙媒体」では制作割合が大きい順に、「株主向け報告書・株主通信(旧事業報告書)」が50.3% (前回67.7%)、「会社案内」が47.4% (同53.5%)、「和文 統合報告書」が33.3% (前回は選択肢なし)と続いた。なお、統合報告書については、前回の2023年調査では和文と英文を問わない選択肢としていて、紙媒体の制作割合は31.5%であった。

「電子媒体」では同様に「各種説明会での配布資料(決算説明会資料を含む)」が80.8% (前回68.3%)、「ニュースリリース」が78.2% (同79.9%)、「株主向け報告書・株主通信(旧事業報告書)」が

60.3% (同66.3%)などが上位に並んだ。各種説明会での配布資料については、今回から決算説明会資料を含むことを付記したこともあり、12.5ポイント増加している。

全体的には、「紙媒体」の割合はおおむね減少傾向にある一方で、「電子媒体」の制作が増加したIRツールも見られる。ただし、「電子媒体」においても「アニュアルレポート」や「株主向け報告書・株主通信」、「決算短信補足資料」などは前回調査よりも減少しており、活用するIRツールの選別も進んでいるようだ。

6. 海外投資家向けIRの取り組みについて Q22～Q27

■海外投資家向けIR —— 海外投資家とのコンタクト件数は大きく増加

IR実施企業に、海外投資家向けIR活動実施の有無を聞くと、「実施している」が62.2% (前回56.2%)、「実施していない」が36.9% (同43.6%)となった。前回の2023年調査から、実施企業の割合は6ポイント増加し、海外投資家に向けたIR活動が進展しているようだ。

前問で海外IRを行っている企業に、コンタクトしている投資家の所在地域を聞いた。

割合が大きい地域は、「シンガポール」が92.3% (前回は選択肢なし)が最大で、「米国」が85.1% (前回85.7%)、「英国」が79.8% (同79.2%)、「アジア・大洋州 (除くシンガポール、中国本土)」が73.7% (前回は「アジア・大洋州 (除く中国本土)」として92.3%)の順であった。今回の調査から独立した選択肢として追加したシンガポールが最大の投資家の所在地域となった。このほか、米国や英国の割合に大きな変化はなかったものの、欧州については前回の調査から2.7ポイント減少している。

海外IRを行っている企業に、対応者の社内における職責別にIRを実施した地域を聞いた。

「経営トップ」については、51.8% (同55.3%)が「米国」を、49.1% (同50.9%)が「英国」を、39.8% (同43.3%)が「欧州」を、36.7% (前回は選択肢なし)が「シンガポール」をそれぞれ対応していた。

「CFO (最高財務責任者)」は、49.3% (前回46.1%)が「米国」を、46.5% (同45.1%)が「英国」を、45.4% (前回は選択肢なし)が「シンガポール」を、39.3% (前回40.7%)が「欧州」をそれぞれ対応していた。

「IR関係者等」は、84.7% (前回は選択肢なし)が「シンガポール」を、76.1% (前回78.7%)が「米国」を、71.1% (同73.1%)が「英国」を、67.5%が「アジア・大洋州 (除くシンガポール、中国本土)」 (前回は「アジア・大洋州 (除く中国本土)」として85.0%)をそれぞれ対応していた。

職責別の推移をみると、所在地域の割合が大きい米国・英国・欧州において、「経営トップ」が対応する割合はいずれも減少し、「CFO」が対応する割合は米国と英国で増加した。また、今回の調査から選択肢に追加したシンガポールについては、「経営トップ」や「CFO」がそれぞれ4割前後となった一方、「IR関係者等」が8割超と、IR関係者等が主に対応しているようだ。

海外IRを行っている企業に、海外投資家(地域は不問)との年間コンタクト件数と増減傾向を聞いた。

「1～9件」が22.1% (前回25.5%)、「10～29件」が20.7% (同22.4%)、「100～199件」が16.0% (同13.7%)、「200件以上」が14.6% (同6.9%)と続いた。コンタクト件数の加重平均値については前回から20ポイント増加して81件 (同61件)となった。また、「コンタクト件数は増加傾向にある」と回答した企業の割合は前回の2023年調査から18.8ポイント増加して55.8% (同37.0%)と、海外投資家との接点は大きく

増加しているようだ。

続いて、海外IRを行っている企業に、海外投資家とのコンタクトの経路を聞いた。

「海外投資家からのコンタクト要請に応える」が91.2% (同89.6%)と最大を占め、「証券会社などのアレ
ンジャーに依頼する」が68.1% (同66.5%)、「証券会社主催のカンファレンス」が54.4% (同61.4%)と続
いた。

海外IRを行っている企業に、海外投資家とのコンタクト全般の満足度を聞いた。

「大変満足」が15.6% (同10.6%)、「やや満足」が54.7% (同57.7%)、「やや不満」が23.9% (同26.4%)、
「大変不満」が4.0% (同2.5%)となった。満足度について大きな変化は見られなかったものの、「大変満
足」と「やや満足」の合計は前回より2ポイント増加し、「やや不満」と「大変不満」の合計は1ポイント減少
となった。

前問において、「大変満足」ないし「やや満足」と答えた企業に、その理由を聞いた。

「海外投資家から受ける様々な意見は、今後の自社の経営に役立つため」が85.5% (同84.0%)と最大
で、「ファンドの性格や運用方針の違いにより、多面的な意見をもらえるため」が67.8% (同62.4%)、前回
第4位の「日本以外の地域それぞれの、資本市場に対する見方が分かるため」が59.6% (同51.0%)と今
回は第3位となり、前回第3位の「グローバルに見た自社のポジションが明確になるため」が58.1% (同
60.6%)と続いた。

同じ設問において、「やや不満」ないし「大変不満」と答えた企業に、その理由を聞いた。

「海外投資家とのコンタクト件数が少ないため」が85.5% (前回81.7%)で、他の選択肢の割合を大きく
上回った。このほか、「コミュニケーションを図りたい海外投資家とのコンタクトができなかったため」が
42.8% (同39.6%)、「自社の外国人持ち株比率全体の上昇につながらなかったため」および「自社株式
を持ってもらいたかった海外投資家の『買い』につながらなかったため」がそれぞれ21.4% (同22.6%)、
21.4% (同20.7%)で続いた。海外投資家に思うようにコンタクトできないことが不満の要因となっているよ
うである。

■海外投資家向けIRにおける今後の課題 —— 長期保有志向投資家へのアプローチ強化が課題

海外IRを行っている企業に、今後の活動強化に向けた課題を聞いた。

「長期保有投資家へのアプローチの強化」が68.2% (前回66.7%)と最大で、以下では「これまでにコン
タクトのない地域や投資家へのアプローチ」が64.0% (同57.0%)、「英語での情報開示やコミュニケーシ
ョン等」が54.7% (同54.4%)、「同業他社株式を保有している海外投資家へのアプローチの強化」が
53.9% (同52.6%)と続いた。ESGに関連する項目については前回の調査でも低下が目立っていたが、
今回も「ESG投資家へのアプローチや、運用機関のコーポレートガバナンス担当者へのコンタクト」が
18.1% (32.4%)、「ESGやSDGsの評価機関などとの情報交換」が12.8% (同26.1%)と、割合がさらに
低下している。

■海外投資家向けIRを行わない理由 —— 現状の株主構成や社内リソースを踏まえて対応

海外IRを行っていない企業に、その理由を聞いた。

「現在の株主構成を見ると、外国人持株比率が低いため」が61.8%(同61.4%)と大きく、「時価総額、売買高等の流動性が低いため海外投資家の投資対象とりにくい」が41.1%(同35.2%)、「人的リソースなどの社内リソースが不足しているため」が40.8%(同41.4%)と続いた。

7. 個人投資家向けIR活動について Q28

■個人投資家向けIR活動 —— 個人投資家向けのイベントの開催回数が増加

IR実施企業において、個人投資家向けIR活動を「実施している」割合は78.5%(前回73.8%)、「実施していない」割合は20.5%(同25.7%)となった。実施企業の割合は前回の2023年調査から4.7ポイント増加している。

前問で、個人投資家向けIR活動を実施している企業に、現在の活動内容を聞いた。

「個人投資家向け会社説明会の開催」が54.4%(前回50.9%)で最大で、以下は「Webサイトに『個人投資家の皆様へ』といったコーナーを設けたり、個人投資家を意識したサイト造りを行う」が53.7%(同54.0%)、「株主向け報告書の充実」が52.4%(同65.1%)が上位に並んだ。今回新たに選択肢として追加した「ネット証券会社や支援会社主催のオンラインでのイベントやセミナーへの参加」は26.3%、「投資単位を引き下げることで個人投資家が投資しやすい環境を整備」は14.3%となった。

個人投資家向けIR活動を実施している企業に、直近1年間における会社説明会、施設見学会、イベントやフェアの開催回数を聞いた。

「1回」が23.2%(前回24.6%)で、「2回」が17.2%(同15.8%)、「3回」が8.3%(同7.2%)と続いた。一方、「実施していない」との回答は8.4ポイント減少して31.2%(同39.6%)となった。1回以上と回答した企業の割合を合計すると68.7%(同60.0%)となり、前回の2023年調査から8.7ポイントの増加となった。個人投資家向けのイベントを開催する企業が増加した様子が見える。

個人投資家向けIR活動を実施している企業に、その実施目的を聞いたところ、「長期保有株主を確保するため」が67.2%(同67.0%)、「個人株主数を増やすため」が65.4%(同55.8%)、「自社の知名度・認知度を向上させるため」が60.8%(同64.0%)などが上位に並んだ。

さらに、個人投資家向けIR活動を実施している企業に、効果測定の見込とする項目を聞いた。

「個人投資家の株主数」が56.5%(前回43.5%)、「個人投資家の保有比率」が46.6%(同42.8%)、「個人投資家向けアンケートの結果」が38.9%(同38.8%)、「個人投資家イベントやフェアへの参加人数」が37.6%(同33.2%)となった。

個人投資家向けIR活動を実施している企業に、課題と認識している内容を聞いた。なお、今回の調査では選択肢の内容を見直している。

「個人投資家向けIRの効果測定が困難であること」が63.1%(前回59.5%)と最大で、「個人投資家に対応する社内体制整備や人的リソースが不足していること」が37.3%、「証券会社の店頭等を活用した説明会等は、高齢者が中心となりやすいこと」が31.7%、「証券会社等主催の個人投資家向けイベントは来場者が限定されやすいこと」が30.0%(同22.6%)と続いた。

8. 日本IR協会について Q29～Q31

●日本IR協会の事業への参加 —— 各種講座の利用が最大

調査回答企業のうち、日本 IR 協会の事業に参加、またはサービスを利用したことが「ある」企業の割合は、54.7%(前回 56.4%)であった。

「ある」と回答した企業に内容を聞くと、「IR基礎講座、IR特別講座、IR優良企業講座、IR専門講座、IR実務英語セミナー」が 87.6%(同 89.8%)で最大となり、「IR優良企業賞への応募」が 53.8%(同 45.6%)、「IRカンファレンス」が 43.5%(同 44.9%)、「IRコンサルティング」が 39.7%(同 34.8%)、「IRサークル」が 33.7%(29.9%)で続いた。

●日本IR協会への入会目的 —— 情報収集とスキルアップの目的が多い

調査回答企業のうち、日本 IR 協会への入会目的を聞くと、「IRに関する情報収集」が 53.5%(前回 57.4%)、「IR 担当者のスキルアップ」が 40.2%(同 46.0%)、「社外のネットワーク構築」が 24.9%(同 27.4%)となった。